

伊万里 市議会だより

第36号

平成23年
(2011年)

1月



さあ、行くぞ〜! (名村カップ2010 伊万里ジュニア駅伝)

12月補正：10億3,259万円

補正後の予算

一般会計：227億3,120万円

(対前年度同期 +7,528万円
+0.3%)

■特集

国民健康保険税率の
改定について

平成22年伊万里市議会第4回定例会
会期日程

12月

開議時刻 午前10時

日	種別	内容
3(金)	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案14件・・・一括上程 市長提出議案の提案理由説明
6(月)	休会	議案に対する質疑
7(火)	本会議	議案に対する質疑
8(水)	本会議	議案に対する質疑 議案の常任委員会付託
9(木)	休会	特別委員会(交通・港湾・企業誘致対策)
10(金)	休会	特別委員会(地域医療・環境施設整備対策)
13(月)	本会議	一般市政に対する質問
14(火)	本会議	一般市政に対する質問
15(水)	本会議	一般市政に対する質問
16(木)	休会	常任委員会
17(金)	休会	常任委員会
20(月)	休会	正副委員長会
21(火)	休会	休会
22(水)	本会議	議会議案等の提案理由説明 議会議案等に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会中間報告 決算審査特別委員会報告 特別委員会中間報告に対する質疑 決算審査特別委員会報告に対する質疑 議案の付議順序により討論、採決 議会議案等の討論、採決 閉会

議会ホットコーナー

◎ 黒澤記念館問題 続報

新聞等でも報道されていますが、11月15日の全員協議会において、伊万里市の顧問弁護士から交渉の途中経過についての説明がありました。

6月以降、黒澤プロダクション、伊万里市双方の代理人弁護士による交渉がなされてきましたが、11月2日に以下の内容で合意をみました。

★「黒澤記念館に関する合意書」を締結
(代理人弁護士同士がサイン)

★黒澤プロダクションは、伊万里市に対して
権利金1億500万円を返還する。

支払期限は3月18日(金)

★市は権利金受領後、記念館を建設する権利を失う。また財団との間の使用貸借契約に基づく権利義務関係も終了する。

★これに伴い、財団はサテライトスタジオを閉鎖する。

※なお、伊万里市ホームページには5回に亘ってこれまでの経過が掲載されています。「黒澤明記念館建設問題について」のページをご参照ください。



議案質疑

質問 国民健康保険税の平均9.5%値上げが提案されているが、今日の経済状況を考えると大幅な値上げは問題がある。

定期健診、健康管理、未収金対策や高額所得者に免除する制度を改めるなど実施した上で提案すべき。

答弁 市民部副部長

現在累積赤字が約5億円、ここままで推移すると2年後には約7億円とさらに増加する傾向にあり、国民健康保険制度を安定した運営とするためには止むを得ない判断です。今回値上げしないと更に大幅になるのでご理解を。限度額制度は法律で決められており、地方での変更は困難です。

意見書

「子ども手当の財源の地方負担」に
反対する意見書

平成22年度から導入の子ども手当は、全額国庫負担とする方針を堅持することが建前であり、地方と十分協議のないままの負担の継続には強く反対するものである。

定例会会期日程など

国民健康保険税率の改定について

文教厚生委員会の報告にもありますように、今議会に国民健康保険税（国保税）の税率を9.5%引き上げるための議案が提案されました。委員会審査の結論は継続審査でしたが、本会議で否決。最終的には原案を賛成多数で可決しました。

不景況感が続く中、苦渋の選択でしたが、議案と共に提出された資料を共有して、ご一緒に考えてみたいと思います。

国民健康保険とは

民間のサラリーマン（被用者）や一般の公務員、後期高齢者医療制度に移行する75歳以上の方などを除く地域住民を対象とし、その加入者から徴収した保険税と国庫負担金等の収入によって、保険加入者の疾病、負傷、出産または死亡時に保険給付を行うもの。保険給付を行う事業者を「保険者」といい、主に地方公共団体が運営に当たっている。

伊万里市内の加入者と保険給付費の状況

	平成18年度	平成21年度
被保険者数（※）	23,637人（40%）	16,241人（28%）
一人当たりの給付費	約16万円	約26万円
単年度収支	2,593万円	△6,659万円
累積損益	△6,713万円	△5億3,387万円

※住民基本台帳人口に対するおおよその比率。なお平成20年度から75歳以上の高齢者は後期高齢者医療制度へ移行したため、被保険者は大幅に減少

県内10市の税額と国保会計の状況（平成21年度現在）

		合計税額（円）	国保会計累積損益
1	鹿島市	466,900	△1億1,420万円
2	神埼市	435,600	4,713万円
3	唐津市	400,300	△9億4,637万円
4	多久市	392,000	1億8,800万円
5	鳥栖市	385,300	△8億7,711万円
6	武雄市	384,300	△7,380万円
(7)	伊万里市（改定後）	383,800	—
7	小城市	381,400	△2,073万円
8	嬉野市	373,200	1,885万円
9	佐賀市	369,400	5億1,722万円
10	伊万里市（現行）	350,500	△5億3,387万円

※40歳以上の夫婦と子ども2人の世帯（総所得金額：204万5千円）を例として算出。この所得以下の世帯が国保世帯全体の85.9%を占めている

国保運営協議会からの答申と付帯意見

議会への提案以前に、法律で設置が義務付けられている「国保運営協議会」（委員16名）に対して税率改定についての諮問がなされ、同意を頂くとともに以下のような意見が付されている。

《付帯意見》

① 税負担の公平と国保財政の健全化を図るために、国民健康保険税の徴収になお一層励み、現年度課税分の収納率が国基準である91%以上になるよう努めること。

② 国保会計の健全な運営を図るために、重複頻回受診者への訪問指導及び被保険者資格管理の適正化に努めること。

③ 医療費抑制を図るために、健康診断受診率の向上、生活習慣病予防対策及び健康体操（たっしゅか体操）の拡充を通して市民の健康保持に努めること。

④ 国保会計の厳しい現状について市民の理解を得るために、国保制度に関する広報活動に努めること。

総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、会計課、消防本部、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に所属しない事項

当委員会に付託されました、条例議案2件および一般会計補正予算について審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。主な審査内容は次のとおりです。

伊万里市税徴収等の特例に関する条例の一部を改正する条例制定

集合税は8期に分けて徴収していますが、全国的には10期としている自治体が多く、3年前から検討。今回の国保税値上げを機に、世帯の月単位の負担を軽くするため、納期の

行政視察報告(10月16日～19日)

京都府亀岡市・京丹後市、福井県敦賀市の3市を訪問しました。そのうち、京丹後市についてご報告します。

京丹後市は2004年に6町が合併して出来た市で、市議会は今年度『日経グローバル』が行った議会改革度ランキングで日本一になった先進的な取り組みをされており、視察希望者が多いため、市内への宿泊者のみ受け入れとされています。

二元代表性の一翼を担う議会の役割や位置づけを明確に規定した「議会基本条例」は、既に全国の100を超える自治体議会で制定されています。京丹後市議会では事前に行ったアンケートで議会改革が必要だとの回答が多かったこと等により制定に着手。特別委員会の下に1・2期目の議員を中心とした作業部会を置き、15ヶ月間に延べ57回の会議や住民への丁寧な説明会などを経て2007年12月議会で制定されました。

条例の一番の特徴は、議会での議論内容を議会の責任として住民に直接説明する場を、年4回の定例会毎に旧6町全てを回って開催している点です。各町によって参加者数にはばらつきがあり、開催方法の工夫が課題とのことでした。

また、議会が単なる「追認機関」とならず執行機関との緊張関係を保つために、一般質問は一問一答で行うことや、執行機関の長には議員の質問に対して、議長の許可を得て反

見直しや前納報奨金の交付額を現行の水準に抑える等の条例改正です。

財産の取得について

これまでの議会だよりでも報告してきたように、山代町浦ノ崎にある「川南造船所跡」(浦ノ崎失効地)は、多くの方々の尽力で解決へ向けての動きが始まっています。今回の議案は建物の補償に関して仮契約が整ったため、本契約を結ぶもの。

4600万円を越える価格は高いのではないかと指摘がありましたが、「損失補償基準標準書」に基づく算定額(推定再建築費×現在価値率)であるとの説明で了承しました。

問する権利が認められています。さらに議会としての結論をまとめる場である「議員間討議」により、活発な議論がなされているとのことでした。

今回の視察では、条例制定当時に特別委員会委員であった現在の議長と、秘書課長として執行部側から条例制定過程を見てきた現在の議会事務局長に対応して頂き、大変参考になりました。



京丹後市視察風景

(池田議長・田上局長)

◎前田儀三郎 ○山崎 秀明
前田 教一 松永 孝三 高木 久彦
占野 秀男 盛 泰子 浜野 義則

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、
教育委員会、市民病院

当委員会に付託されました、一般会計補正予算1件、特別会計補正予算3件、条例議案2件、一般議案2件について審査の結果、議案88号（伊万里市国民健康保険税率改正）については、条例改正に向けなお慎重に審査する必要があり継続審査とすることとし、それ以外については原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

補正予算では民生費の中で、障害者自立支援給付事業費、障害者の居宅介護や自立訓練などの給付について、平成22年4月からの低所得利用者負担の無料化、サービス新体系移行による報酬単価の増などにより給付費が増加し、当初の見込みより扶助費等が不足するための大幅な補正の増額である。また、母子生活支援施設利用については、過去の指摘を受け、2世帯4人の利用から、5世帯11人の入居状況になったことは改善努力の結果と認められる所である。県単独補正で今回オストメイト[※]対応トイレ設備が市庁舎内などに設置されることになった。

衛生費関係では、予防接種事業で子宮頸がんワクチン等の接種の予算が計上された。国の基準では中学2年生～高校1年生の女子と定められているが、

行政視察報告（10月26日～28日）

○千葉県船橋市（地域福祉支援員配置事業）

平成17年度に施行した船橋市地域福祉計画で提言している「共助社会」を構築するためには「共助」の活性化を図ることが必要となってくる。この「共助」の活性化を図るために、行政としても地域を支援する必要があることから、船橋市社会福祉協議会と一体となって地域を支援する「地域福祉支援員」を地域福祉課内に2名配置された。2名のうち1名は地域の声や視点を業務に反映できるよう、広く市民から公募した非常勤職員で主な業務は以下のとおりです。

(1)助け合い活動の普及支援

日常生活のちょっとした困りごとへの手助けや、家事援助を地域住民同士の手で行う「助け合い活動」を市内全域に普及できるように地域を支援する。初年度の支援策としては「助け合い活動立ち上げマニュアル」を作成。

(2)「地域福祉関連団体連絡協議会」の立ち上げ支援

現在でも、地域社会福祉協議会や地区民生児童委員協議会など、地域ぐるみの福祉活動を実践している団体は様々あるが、今後、地域の福祉課題を地域で解決していくためには、福祉活動団体が互いに連携を図っていく必要があることから、これらの団体が協議できる場として「地域福祉関連団体連絡協議会」の立ち上げを支援されている。

家庭や学校現場での詳細な説明と接種の必要性の意義をもっと徹底させるべきとの意見が出された。

国民健康保険税率改正では、今回税率9.5%アップの改正案が提出された。この改正案は市民生活に及ぼす影響が多大なものとの共通の認識をし、長時間に亘って審議がなされた。執行部説明による改正理由は、21年度累積赤字額が約5億3千万円、22年度単年度赤字見込額が約2億1千万円で、22年度末累積赤字見込額が約7億4千万円となり、これ以上の赤字額が膨れれば国保財政の破綻もしかねないとのことであった。

委員からは次のような意見があった。

付帯意見は尊重するが現在の市民生活の厳しい状況をどの様にとらえているのか。国は税の収納率の基準を91%と定めているが、市の収納率を上げる努力が足りない。滞納の原因は他市に比べて伊万里市は低所得者の割合が多い。病院側の問題として、高齢者の重複受診を容認している。何故この12月議会なのか。21年や20年に改正案を提出すべきではなかったのか。赤字の一部は一般会計から繰り入れるべき。市側の国保財政の見通しが大変甘かったのでは。9.5%のアップをこのまま認めてもよいのではないかなど、その他にも多くの問題点の指摘がなされた。そこで、改正条例案の重大性を考え継続した審議時間が必要との意見の統一を得た。

○長野県松本市

（松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業）

分娩ができない小規模な産科医が増加傾向にあり、分娩可能な病院に患者が集中していた。それが分娩従事医師の大きな負担となり産科医療体制の崩壊が危惧されたことから、各医療機関の役割分担と連携体制の構築に取り組まれている。これまでの主な取り組みは以下のとおりです。

(1)病院・診療所の連携体制の構築

分娩病院の負担軽減を図るため、分娩医療機関と検診協力医療機関の役割分担を明確にし、連携体制を構築するとともにその連絡調整を行う。

(2)共通診療ノートの作成及び配布

分娩医療機関と健診協力医療機関間の妊婦情報を共有するため共通診療ノートを作成し構成市町村及び関係医療機関に配布する。

(3)連携強化病院従事医師への研究費の支給

分娩従事医師の重労働を理解し応援する地域の意思を「研究費」という具体的な形で表し、支給する。

◎笠原 義久

○草野 謙

内山 泰宏

船津 賢次

前田 久年

樋渡 雅純

島田 布弘

下平 美代

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

当委員会に付託された条例議案1件、補正予算議案4件については、先の人事院勧告を受け職員給与の減額に伴うものが主でありました。審議した結果原案通り可決すべきものと決定いたしました。

産業部

●緊急雇用創出基金事業で観光広報情報ラジオ放送事業が計画されているが、その媒体は福岡市の放送局にもすべきではないか。

(答弁) FM佐賀とNBC佐賀放送局を予定しています。

●イノシシの被害が拡大しているが通年捕獲報償金や繁殖期の加算捕獲報奨金による個体減少策は講じられないか。

(答弁) 1,850頭予定しておりましたが、2,440頭捕獲されており、その増頭分について補正をお願いしているのですが、狩猟期間(11月～3月)を除いての捕獲頭数ですので、狩猟期間を対象とすれば予算措置に障害が出て参ります。現在、県・市・JAで予算化しておりますが、県・JAにおいては当初予算で打ち切りの状況であり今後の協議を必要とします。又、4月・5月の繁殖期加算措置については県予算で1頭1万6千円の措置が本年までありましたが、来年も県に要望しているところです。

建設部

●13路線について市道に認定されるとあるが、その道路の危険箇所の対策も含めて地元との協議は充分行ったのか。

(答弁) 認定については地元からの要望が主であり、一部にはバイパスの開通に伴い県との協議で認定する路線もありますが、そのすべての路線については地元との協議を踏まえた上であります。危険箇所については、認定するに当たって判断を行いました。改良が必要な箇所もありますので今後予算措置を講じながら対応します。

●市営住宅家賃の滞納者が増加しているがその対応は。

(答弁) 経済不況により滞納者が増加している。市営住宅は公営住宅法で、住宅に困窮する低所得者向けと定められており、所得の上限はあるが下限はありませんので、経済不況に煽られた方々が多く入居されております。しかし、応益負担、税の平等性からも徴収のため足を運び、分割納入など滞納の減少に努めます。

●農業集落排水事業については、その決算において赤字運営となっているが加入率は。

(答弁) 2地区で86%と74%となっており、全戸加入促進を行っていますが高齢者世帯等が未加入です。

行政視察報告 (10月5日～8日)

香川県坂出市 (坂出港)

埠頭が6箇所に分かれていて、各埠頭により特色ある展開がされている。四国全体の自動車の移入を一手に受け持ち、四国内の各地方に搬出している港湾である。

番の洲地区は、今後ともコークスの原料となる石炭の取り扱いを増やしていくとともに-20mの浚渫工事と共にLLGや石油の輸入等を行っていく。背後に大手の企業が張り付いているので、今後とも展開次第では大きく発展していくだろう。

各地区とも広い工業団地用地があり、伊万里市にとっては羨ましい限りである。

徳島県小松島市 (小松島港コンテナターミナル)

四国東部沿岸のほぼ中央にあり、古くから大阪・神戸などの近畿経済圏との結びつきが強く、四国と近畿を結ぶ海上交通の重要拠点となっていた。現在、赤石地区を中心に大型岸壁の整備が期待されている。

ガントリークレーンは大阪市の南港で使用されていたものを県が同市より6,800万円で購入し据えられたものである。

同港においても、コンテナを置く用地があり、背後には関連企業が進出されるビッグスペースがある。

大阪府茨木市 (大果北部・大阪北部青果)

伊万里産の小ネギ・キュウリ・アスパラの状況を

視察する。説明の中では最近の消費者は胃袋で食べるのではなく、頭で食べるようになってきているし、市場そのものがオーバーストア状態である。スーパーの目玉商品が野菜に変わってきているし、道の駅などのように市場を通さなくて産地直送等市場外取引が増えてきている。伊万里産のキュウリやアスパラにおいても他の地区でのレベルアップができてきているので、品質を落とさないよう頑張してほしい。又、ロットが小さくならないようにしてほしい等の示唆を受けた。

兵庫県神戸市 (神戸西部市場)

神戸市場における取り扱いの99%が和牛である。BSE発生の以降より下降線をたどっている。佐賀県産においても年々減少している。伊万里市大川農協が当市場に最初に出荷された地区であり、今後も期待している所である。

神戸市場へ佐賀県農協出荷のなかで、伊万里市は県全体で3,067頭の内571頭であり(平成21年度)前年対比95.6%となっている。現在県内一番の唐津よりの搬入数が1,959頭あり、伊万里市の3.4倍となっている。

◎堀 良夫 ○松尾 博幸
松尾 雅宏 多久島 繁 渡邊 英洋
岩橋 紀行 田中 啓三 福田 喜一

議会運営委員会 視察報告

最近、各議会の「政務調査費」の支出についての問題が取り上げられました。

伊万里市議会の「政務調査費」は、平成14年4月から始まりましたが、条例は佐賀県下では一番進んだ透明性の高い取り扱いを決めていましたので、今、マスコミが取り上げているような使途はなく、ほぼ問題のない内容になっています。

更に市民の立場から見直しが必要な事項はないかを検討した結果、次の点について見直すこととしました。

1. 家庭電話の使用料、携帯電話の使用料は、2分の1を認めることにしていましたが家庭用電話の使用料は認めない。携帯電話使用料は2分の1

行政視察報告（11月10日～12日）

島根県出雲市

島根県出雲市は日本海に面した面積543k㎡、人口約15万人の都市で議員定数は34名です。議会運営委員会は定数12名で、2名以上の11会派と一人会派から構成され、正副議長は一人会派の議員とオブザーバーの立場で参加している。

平成17年の合併からまもないこともあり各町出身者で会派を構成している色合いが強いとの説明もありました。議運のほか各派の理事会、全員協議会があり議会運営その他の協議をしている。一般質問は通告者全員で抽選し、順番の早い人から質問する日、順番を決める仕組みになっている。政務調査費については会派へ一人当たり45万円(年2回に分けて支給)、市民からの情報公開の請求もあり、合併まもないことからばらばらにならないよう厳しい使途を決めた。海外視察は友好都市への参加は認めている。

島根県浜田市

浜田市は面積689k㎡、人口約6万人の都市で平成17年に5市町村が合併してできた市である。

議員定数は28名、会派は5会派(25人)と一人会派3人で構成。議運は定数7名で、3名以上の2会派で構成している。3名の一人会派があるがオブザーバーで参加している。正副議長も原則出席している。一般質問は質問時間は30分(答弁含まず)で、代表質問は会派の人数により持ち時間を決めている。

政務調査費については、平成16年から開始、年間7万円を個人に支給。議運で取扱い細則により運営している。議員の広報費を平成18年から廃止。現在ホームページで政務調査費の使途、収支報告、領収

は認めるが月3,000円を限度とする。

2. 事務機器のうち、パソコンはリースでの使用料は認める。インターネット接続料は電話と同じく2分の1を認めることになっていましたが、パソコンへの支出は認めない。インターネット接続料は従来通り2分の1を認める。

3. 政務調査費での「視察調査、研修」の報告は、月日、目的、調査内容、感想など一定の内容を伴う報告書と資料をつけて出すことを再確認しました。(すでに実施中)

4. 1, 2項目は来年4月1日から実施、その他は審議未了で今後継続して協議することとしました。

書写の公開をしている。平成20年第3回マニフェスト大賞で「マニフェスト審査会特別賞」を受賞した。また、20年10月の全国市議会議長会研究フォーラムで日本一の改革を目指してを議長が発表した。

島根県益田市

益田市は面積733km²、人口約5万人、議員数27名の市である。議会運営は議員3人以上を会派とし6会派と1人会派5人で構成、議運定数は7人、一人会派はオブザーバーで参加している。本会議は9時から午後4時までとしている。一般質問は平均15名が登壇、質問順は質問通告の早いものからとしている。政務調査費は一人当たり10万円を交付。資料購入は図書名を書くこと、広報費は政務調査報告を入れること、国会要望は2分の1しか認めないなど厳しいものであった。

なお、19年に議会基本条例を制定、20か所で議会報告会を開催した。

三者三様の取り扱いであるが、議会運営についてはすべて会派運営(2～3人以上)であり、来年からの会派運営の参考になった。

また政務調査費についても、三者三様の取り扱いが決められているが、伊万里市の決まりが厳しい面が多いと感じた。ただ、領収書の添付や広報に政務調査報告を含むことなどこれまでの取り決めからより市民の理解を得られる内容に改善する努力が取り組まれている。

◎占野 秀男	○前田 久年	松永 孝三
船津 賢次	樋渡 雅純	高木 久彦
岩橋 紀行	田中 啓三	福田 喜一

交通網・港湾・企業誘致対策調査特別委員会

特別委員会報告

1. 西九州自動車道等の整備について

関係人ベースによる用地取得率は、唐津伊万里道路では約89.3%となり、伊万里松浦道路で山代ICから長崎県境間は約92.5%と進捗している。唐津伊万里道路に9億8千万円、伊万里松浦道路に1億円と予算削減が続く公共事業のなかで予算処置がなされた。今後も全線開通に向けて引き続き要望活動を実施していきたい。

大坪バイパスについては、来年3月の供用開始に向け舗装・道路標識・防護柵工事が進められており、大坪町古賀インター付近は変則5差路で大変複雑になっており、開通してからの混乱をきたさぬよう十分な対策を市・県に対し要請を行った。

国見道路については、全面開放予定は平成23年12月末になることから地元関係者への十分な説明を要請した。

2. 港湾整備について

伊万里港が重点港湾43港に選定され、補正

予算配分で直轄・補助合わせて5億3千万円のコンテナターミナル整備費が計上された。また、臨港道路七ツ島線についても平成25年度完成を目指し、路線の調査測量・基本設計に入っているとの説明がある。

3. 企業誘致について

企業訪問・来訪による立地勧奨は延べ28社に対し37回、立地企業に対するフォローアップは延べ40社に対し140回行われている。未来を担う若者に雇用の場を確保するため、新規の工業団地の必要性について検討を要請した。

企業のコールセンター部門が本年4月1日に操業を開始され、市内から女性を主体に77名が採用された。金属機械製造関連企業も来年度着工に向け準備を進められている。

◎松尾 雅弘 ○多久島 繁
渡邊 英洋 島田 布弘
笠原 義久 前田 義三郎 盛 泰子

地域医療・環境施設整備対策調査特別委員会

1. 伊万里・有田地区統合病院（仮称）整備事業

病院本体の建設工事は現在地階部分の床コンクリート打設が完了し、継続して上部構建設が進められ、工事はほぼ予定通り進捗しています。

又、10月19日には市民センターに190名が参加して、統合病院整備事業の住民説明会も開催されたところです。建設工事とあわせて、開院後の体制づくりにも取り組まれています。特に本委員会でも指摘をし、市民の皆さんからご心配頂いています医師の確保については、重要かつ喫緊の課題であるとの認識から、今年8月に共立病院の井上院長を委員長とする「伊万里・有田地区統合病院（仮称）開設準備委員会」を立ち上げ、行政・議会・医療現場が一体となって医師確保等への取り組みがなされています。

これらの活動と並行して担当部署では、統合に伴う具体的な作業や統合後の人員体制・給与体系・交通手段の確保等も検討されています。

2. 佐賀県西部広域環境組合ごみ処理施設整備事業

ごみ処理システムの選定については、10月26日に開催された環境組合議会第2回定例会において、経済性の問題、安全・安定性の問題、焼却灰の脱塩の問題など、セメント原料化システム選定における検証結果に疑問や意見が出されたことから、11月25日開催の環境組合第3回市

町長では、これまでの検証結果をベースに広域組合議会の検討部会からシステム選定について再検証を行っていくことが確認されています。

又、環境組合の推進体制を強化するため、武雄市から部長クラスを外向させて事務局長とし、現事務局長は事務局次長として事務局長をサポートする人事体制に変更されています。今後、事務局と建設委員会の意思疎通をスムーズにするため、関係市町の役割分担についても再検討することになっています。

今回、ごみ処理システム選定の再検証により、事業計画や地域振興策にも大幅な遅れが予想されることから、今後、検証作業等への積極的な取り組みを望むものです。



建設中の統合病院（2010年12月）

◎浜野 義則 ○松尾 博幸
内山 泰宏 草野 謙
山崎 秀明 堀 良夫 下平 美代

平成21年度伊万里市一般会計及び特別会計決算審査特別委員会

本委員会に付託された平成21年度一般会計並びに国民健康保険、介護保険、立花台地開発、公共下水道、農業集落排水、市営駐車場、老人保健および後期高齢者医療の8特別会計決算認定について、10月29日・11月1日・5日・8日および9日に委員会を開催し、慎重審査の結果、これを認定すべきものと決定しました。概要および意見要望は次の通りである。

一般会計決算について

歳入総額233億2805万5255円に対し、歳出総額230億522万4905円で、形式収支は3億2283万350円で、実質収支ともに前年度に引き続き黒字決算となっている。歳入では、国においても各種経済対策がうちだされたものの、思うような効果が上がらず、根幹をなす市税も、法人市民税も大幅な減少となっている。このような中経常経費の一層の削減を行い、予算の重点的、効率的な配分の財政運営がなされてきたところである。

次年度以降においても統合病院、広域ごみ処理施設の建設など大型プロジェクト事業が目前に迫り、財源不足に陥ることも懸念される。歳入見通しに応じた事業計画の立案を徹底するな

ど一層の努力を望むものである。歳出については、財政構造を示す一つの指針である経常収支比率は依然高い水準にあり可能な限りの努力を望みたい。説明資料については、事業の支出のみならず取り組みの成果の記載についても、更なる充実を要望するものである。

予算の流用及び予備費の充用については、今後も引き続き厳格な対応を望むとともに、やむを得ず支出する場合は、内容について所管の委員会への報告に配慮されたい。

特別会計決算について

8特別会計のうち、4会計が赤字決算となっている。国保会計では5億3386万8812円の赤字決算となり、今後も各種相談業務を活かし収入未済回収の取り組みを望む。公共下水道会計では実質675万502円の赤字決算となっている。収入未済額は若干減少傾向にあるが、引き続き受益者負担の原則からも滞納額の減少に努力されるよう望むものである。

◎高木 久彦	○樋渡 雅純	内山 泰宏
松尾 雅宏	多久島 繁	草野 謙
前田儀三郎	岩橋 紀行	盛 泰子

平成21年度伊万里市企業会計決算審査特別委員会

本委員会に付託された平成21年度の水道事業、工業用水道事業及び病院事業の決算認定について、11月1日、2日及び4日に委員会を開催し審査した結果、次の意見要望を付し、認定すべきものと決定しました。

1. 水道事業特別会計決算について

総収益12億3,200万8,163円に対し、総費用10億5,114万5,074円、収支差引額は1億8,086万3,089円の純利益となっている。

市民生活に欠かすことの出来ない水道の供給については、第9次拡張事業における簡易水道統合整備事業として配水管及び導水管を布設するとともに、新たに浄水場の建設に着手している。水道未普及地区の解消については水源や事業費の調査を実施するなど、対策を早急に講じられるよう強く要望する。

また、水道料金の徴収率は改善努力が見られるが、未届転出等による未納者に対しては、不動産業者や家主との連携を強化するなど早期に対策を講じられることを強く要望する。

2. 工業用水道事業特別会計決算について

総収益5億4,416万591円に対して、総費用5億3,271万5,973円で、収支差引額は、1,144万4,618円の純利益となっている。

第4工業用水道が7月1日より給水を開

始した。全体での給水量は増加しているものの、主要供給先であるIC関連企業の業況動向もあり当初計画の給水量には至っていない。今後は、事業の効率化や経費の削減等を図り更なる経営改善に努められたい。

3. 国民健康保険病院事業特別会計決算について

総収益10億326万5,893円に対して、総費用は10億7,487万3,779円で、収支差引額は、7,160万7,886円の純損失となっている。新統合病院が、平成23年12月の開院に向け建設されているが、市民病院においては、新病院へ移行するまでの間、職員が一丸となり、尚一層の経営改善に努力されるとともに、市民に信頼され、安心して医療サービスが受けられる公的病院本来の役割を最後まで果たされることを望む。また、医師をはじめとした医療スタッフが新病院でも勤務に従事されることを望む。未処理欠損金の処理については、市民の関心も高く十分な説明を要望する。

◎船津 賢次	○松永 孝三	松尾 博幸
前田 久年	山崎 秀明	堀 良夫
笠原 義久	占野 秀男	福田 喜一

一 般 質 問 (質問順)

議員名	質 問 事 項	議員名	質 問 事 項
田中 啓三 (一問一答)	1. 学校建設計画について (1)市内小中学校のこれからの建設計画 (2)国見中学校の武道館、部室の対応 (3)二里小学校校舎の建設計画の変更について (4)建設にともなう駐車場の確保 2. 学校給食費徴収状況について (1)未納の件数と額 (2)各学校における徴収方法について (3)教育委員会としての今後の対応	福田 喜一 (一問一答)	1. 障害者や高齢者の福祉対策（バリアフリーを含めて） (1)公営住宅対応 (2)障害者と生活保護との関連は (3)町公民館（未整備地区）の障害者トイレの設備について (4)伊万里・有田地区統合病院の対応について (5)竹ノ古場公園での問題点
		船津 賢次 (一問一答)	1. 国保税の大幅な引き上げについて 2. 住宅リフォーム助成制度をつくる考えはないか
多久島 繁 (一問一答)	1. 子宮頸がん等ワクチン接種について 2. 浦ノ崎失効地について	樋渡 雅純 (一問一答)	1. がん対策 (1)がん検診無料クーポン活用と受診率UPについて (2)妊婦検診時H T L V - 1 の検査導入について 2. いじめ根絶に向けて (1)本市の実態と対応 (2)「学級崩壊」への取り組み 3. 自治体の危機管理 (1)近年の危機の可能性と認識 (2)国民保護計画
笠原 義久 (一問一答)	1. 老人クラブの問題点と今後の課題 2. 旧ダイエー跡地開発への市の係わりとその方向性について 3. 副市長、総務部長兼務の現況について		
松永 孝三 (一問一答)	1. 伊万里市民病院ダイエット外来について (1)ダイエット外来治療について (2)新統合病院へ移行後のダイエット外来について 2. 伊万里市の環境対策について (1)環境対策の取り組みについて (2)公共施設における焼却炉の撤去・解体について (3)一般家庭・企業における焼却炉の撤去・解体について 3. 地域の元気推進事業について (1)地域の元気推進事業の現状について (2)地域の元気推進事業の今後の取り組みについて	高木 久彦 (一問一答)	1. 伊万里港の活性化について (1)伊万里港の現状 (2)浦ノ崎埋立失効地の経過 (3)今後の取り組み 2. 本市の観光開発について (1)本市観光の現況 (2)観光ルートの確立 (3)観光セールス
		盛 泰子 (一問一答)	1. 情報の共有に向けて (1)黒澤明記念館関係資料の共有 (2)規則等の改正資料の共有 (3)決算付属資料の充実 (4)来年度当初予算優先順位の公表 ①消防施設・設備等の状況 2. 公民館について (1)職員体制 (2)維持管理
下平 美代 (一問一答)	1. 児童福祉施設「伊万里市立 母子生活支援施設」の施設名を親しみやすい施設名に（22. 3議会質問）その後の経緯について 2. 射撃場閉鎖にむけて (1)射撃場設置及び管理に関する条例について (2)射撃場問題に対する地元団体からの要望書に対する対応について（大川内町振興協議会、区長会、地元議員、地元対策協議会） (3)閉鎖に向けた市長の英断を	松尾 雅宏 (一問一答)	1. 環太平洋経済連携協定（TPP）が本市に及ぼす影響について (1)本市に及ぼす影響額 2. 市民病院の深夜診療体制について 3. 国見台プールの再開について

一般質問

学校給食費
徴収について

田中 啓三

質問 文部科学省から子ども手当の支給に関する法律と、学校給食費の未納問題への対応について、子ども手当が、子どもの健やかな育ちと関係のない用途に用いられる事は、趣旨にそぐわないため、子ども手当を適切に対応する方法として、子ども手当の支給が行われている口座と、学校給食費の引落口座を同一のものにするなどの通知が出ている。

教育委員会として、子ども手当に関わる承諾書をとる、差引きして未納給食費等に充てるなどの体制を取るべきではないか。

答弁 教育長 各学校においても、徴収形態が異なるため、今後、教育委員会と学校と協議して対応したい。

学校建設計画について

質問 平成2年の啓成中学校から平成11年の青嶺中学校までは、2年間隔で学校建設が行われて来たが、平成15年の山代東小学校建設から国見中学校建設までは7年間の空白がある。現在建設中の国見中と二里小を1年でも早く終わらせて、老朽化の進んでいる学校の建て替えをしてほしい。

答弁 市長

本来なら4年に1校の建て替えが理想であるが、財政的問題もあり大変厳しい現状の中であるが、現在建設中の国見中と二里小を早く終わらせるように努力していきたい。



子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種の3ワクチン接種事業について

多久島 繁

質問 子宮頸がんワクチン接種を市の責任にて集団接種にしないのは何故か。

答弁 市民部長

県内では大町町が集団接種を行うが、伊万里市は保護者の納得・理解を得ての任意接種とする。

質問 市外の医療機関での接種は助成対象となるのか。

高2・高3や、その年代の人には一部助成もしないのか。

答弁 市民部長

対象年代の女兒が市外の医療機関で受けた場合でも助成する。中2・中3・高1の年代が今回の対象者でその他は一部助成もない。

質問 1月からの接種に対する時間的余裕は大丈夫か。

答弁 市民部長

学校からの通知や郵送を行い、問診表やチラシにて

接種の啓発を図る。

質問 平成23年度までの2カ年の計画であるため24年度に接種期間がまたがった場合はどうなるのか。

答弁 市民部長

国からの明確な説明はないが助成出来る様働きかけたい。

浦ノ崎失効地について

質問 建物の取得費や土砂の補償費などの問題解決に向けた直近の経過と今後の対応はどうなっているのか。

答弁 政策経営部長

建物については12月議会において可決されると契約することになる。土砂については国有化の手続きをしているところで、完了した時点で所有を放棄して頂き、その時点で補償費の支払いを完了させる。

質問 緑地公園整備検討委員会のメンバー構成について。

答弁 政策経営部長

建築家・郷土史家・地元代表者等で構成する。

老人クラブの現状について

笠原 義久

質問 老人クラブの縮小と加入率の低下をどの様にとらえているか。

答弁 市民部長

少子高齢化が進む中で、加入率が31%と低迷し、非常に心配している。

質問 孤独死対策は

答弁 市民部長

愛の一声運動や、緊急通報の徹底、機関紙の発行等を通してクラブ加入を促す。

旧ダイエー跡地の今日までの経過と見通し

質問 旧ダイエー跡地開発の市のとらえ方は

答弁 産業部長

ダイエー撤退後、14年から庁内で対策委員会を設置し、開発の議論をして来た。

質問 その結果は

答弁 産業部長

西肥自動車の要望には応

一般質問

じられないとの結論に至った。

質問 市営駐車場を含めて、官民一体となつての開発計画はないか。

答弁 産業部長

先方から残地購入の相談があつたが難しかった。市街地開発の視点からは、今後検討が必要と思う。

副市長、総務部長兼務の現状について

質問 副市長という要職にある者が総務部長を兼務するといふ状態が続くことは、好ましい状況ではないが

答弁 市長

年度途中であつたし、4月の定期異動の実施後、欠員の職員補充もやつていない。ただ現状のままをよしとは思っていない。

質問 来年の4月と言わず、一日も早い総務部長の専任を要望する。

伊万里市民病院ダイエツト外来について

松永 孝三

質問 ①ダイエツト外来治療について②新統合病院移行後のダイエツト外来について

答弁 市民病院理事

①平成21年7月より開始。毎週水・木曜日午後一時から予約制で行なつていきます。②医師については勤務していただけるものと考えております。新病院においても引き続き行なつていた。新病院移行後は、食事療法と運動療法を合わせた治療や体の中から変える治療法や整形外科や皮膚科との医療連携による治療をめざして行く。

伊万里市の環境対策について

質問 ①環境対策の取り組みについて②公共施設における焼却炉撤去・解体について③一般家庭・企業にお

ける焼却炉の撤去・解体について

答弁 市民部長

①産業活動と市民生活の両面から取り組み公害防止のため企業と公害防止協定を締結し環境の維持に努めています。②公共施設の撤去されていない焼却炉は34施設に38基あります。使用していない焼却炉については毎月点検して安全管理を徹底。早期に焼却炉の適正処理が進むよう努力してまいりたい。③不法投棄や野外焼却など、不適切処理への対応については、広報等で周知及び指導して行く。一般家庭や企業の焼却炉の処分については、適正な処分がなされるように業者を紹介する。今後も徹底した指導を行なつてまいります。



施設の名称を優先する名称に

下平 美代

質問 「母子生活支援施設」条例通りの名称ではあるが、他市も施設という名称ではない。優先する名称に変更を。

答弁 市民部副部長

名称検討委員会を設置し入所者の意見も入れ、親しみのもてる名称を来年度に議会に提出できるように努力する。

射撃場の閉鎖にむけて

質問 ①射撃場の条例にない名称の看板について②委託契約の契約の確認③産廃の責任とマニフェストの点検④地元要望の土壤検査実施を⑤市長の英断

答弁 教育部長

①市よりお願いしたのではなく許可したものでない。事前に連絡があつてもよかつたと思う。②契約

通りに履行できていると思われぬ部分もある。確認したい。③産廃は委託業者との契約はしていない。市の責任である射撃場から出る産廃はクレール鉛弾、薬莖である。産廃として処理していないのはクレール鉛弾である。マニフェストの書類に不備がないか点検確認をする。④土壤検査の予算はないが検査するとすれば場所にもよるが8万円程必要

答弁 市長

閉鎖という方向性に変化はない。鉛弾、跡地の対策をたてた上で閉鎖する。鉛弾除去に3億円が必要だと試算している。

質問 鉛弾の処理対策の前にまず閉鎖を要望する。



障害者や高齢者のバリアフリーを含めた福祉対策について

福田 喜一

質問 ①公営住宅における障害者・高齢者対策②生活保護受給の障害者は自家用車保有が認められないのか③町公民館の障害者トイレ整備④新統合病院における障害者対策（手話通訳・障害者駐車場の雨よけ）⑤竹の古場公園における水の確保と高齢者・障害者対策

答弁 ①建設部長・市長②市民部副部長③教育部長・市長④公的病院推進室長⑤産業部長・市長

①公営住宅713戸のうち特定目的住宅として、障害者向け11戸、高齢者向け15戸、母子家庭向け25戸、（高齢）単身者向け114戸等がある。公営住宅法の趣旨を考慮しながら、一階に空室が出た場合に特定目的の住宅とするなど検討を進める。②国の定めでは障害

者が通院・通学に用いる場合のみ可能であり、日常生活の利便性向上のための保有は認められていない。法改正へ向けて国等へ働きかけたい。③13公民館のうち障害者トイレ整備は7館で、東山代は洋式へ改修済みだがバリアフリーではない。屋外への設置などを検討したい。④現在「運営基本計画」を策定中。手話などの個別能力を備えたスタッフは想定されていないが、研修等により対応されると考えている。駐車場は建物の底を伸ばして雨よけとする予定⑤現在の水源は山からの湧水で公園からも離れている。今後安定的に給水できるように、山頂に貯水タンクを設置し、水を運搬する方法等を地元と協議したい。（二問省略）



国保税の引き上げについて

船津 賢次

質問 国保税を9・5%引き上げる議案が提案されている。大幅な引き上げだ。国保税は今でも市民にとって重い負担となっている。その結果、資格証明書や短期保険証の期限切れが761世帯。全世帯の8・6%にもなっている。所得との割合でみても国保世帯の平均所得121万円円で20・7%、改定後は22・7%にもなる計算だ。この根本原因は国庫負担が半減したことにあると思うが。

答弁 市民部副部長
国庫負担金は平成18年に療養給付費の40%から34%に、財政調整交付金が10%から9%に減っているが、県の負担が7%できたので公費負担の総額では50%と変わらない。

質問 私は半減していると思うが、全国的には一般会

計からの繰り入れで保険税の引き上げを抑える自治体がふえていると思う。その状況を把握しているか。また、伊万里市はどのような考えはないか。

答弁 市民部副部長
70%の保険者が、一人当たり平均1万134円の繰り入れをしている。大半は大都市で財政力のあるところだ。国保は相互扶助制度であり、市民の理解が得られない。

住宅リフォーム助成制度について

質問 住宅リフォーム助成制度が全国で注目されているがその状況を把握しているか。

答弁 建設部長
1県、175自治体で導入されている。経済波及効果も大きいと聞いている。



がん対策について

樋渡 雅純

質問 ①がん対策基本法では平成23年度、検診受診率が50%以上を目標としているが厳しい状況。乳がん、子宮けいがん検診の無料クーポン券の活用で事業を実施してきたがその活用と対応は。②九州地域で多いといわれるHTLV-1については妊婦健診での検査項目に追加されたが、陽性になられた方々の不安解消のための相談体制、研修体制は。

答弁 市民部副部長
①クーポン券利用の対象者の中で、子宮けいがん検診は40・8%、乳がん検診は44・8%で、従来の検診率と比較してもそれぞれ、4・6%、7・7%のUPである。理由として、休日・夜間・個別検診の導入や未受診者の訪問や情報の提供があげられるが、今後更に、地域の行事を通じ必

要性や周知等一人ひとりに働きかけ検診体制の整備に努める。②12月1日以降説明チラシを配布し、啓発中。医師からの説明を中心にお願いしているが、同時に赤ちゃん訪問事業や3カ月健診等の場を利用し不安を解消していく。

自治体の危機管理

質問 昨年予算を可決した、全国瞬時警報システム（緊急情報を瞬時に伝送するシステム）だが、全国の344市町村は導入が済んでいる。運用開始と整備状況はどうなっているのか。

答弁 総務部長

当初予定からは、国のソフトウェアの開発が大幅に遅れたことにより、三月上旬までに整備を完了させ、平成23年度当初から運用を図っていく。

伊万里港の活性化について

高木 久彦

質問 本市の発展には、伊万里港（川南造船所跡地を含む浦之崎地区）の開発を急ぐべきではないか。

答弁 市長

廃棄物処理用地となっている浦之崎地区は、マイナス18〜23Mの水深があり、最後に残された港湾と言える。

鷹島や飛島が風避けになる天然の良港であり、新たな港湾計画が出来たならば、博多港のサブ港の役目を十分に果たせるものと思われる。

行政（市・県）と民間（商工会議所、物流・港湾関係会社等）で、土地利用計画を立てる協議会を発足させたい。又、国では九州、中国や四国、北海道を含め、バルク港湾（砂、鉄鉱石、石炭など資材を大量に置ける港）の指定がなさ

れており、開発計画案を策定して、県に対し港湾計画の変更をお願いしたい。

本市の観光開発について

質問 観光は、産業として大きな経済効果をもたらすものであり、市はもつと観光開発に取り組むべきではないか。

答弁 市長

観光は、国の光を観ると言われる。市内には、日本一という目玉になるものがないが、持っている観光資源を旨くPRすることが重要である。

ハウステンボスには、中国や韓国などから多くの観光客があるので、周辺の自治体で、ハウステンボス周辺観光協議会の設置を進めており、そこからの観光客誘致にも働きかけたい。観光は、確かに地域活性化に役立つものであり、知恵を絞り、本市の観光振興に努めたい。

救急棟の設置

盛 泰子

質問 出勤後に帰署した救急車や救急隊員の衛生管理のために「救急棟」が必要不可欠。見学した唐津では救急隊員専用の仮眠室もあった。現状は。

答弁 消防長

県内の消防本部で救急棟が無いのは伊万里と有田のみ。必要性は強く認識しており、補助制度を探して実現したい。

質問 危機管理の問題であり、来春、市に返還される予定の1億500万円の使途として一番相応しいと思う。

答弁 市長

必要性は十分認識しているので、財源を検討し、努力したい。

黒澤問題原資料の共有

質問 権利金返還へ向けて

双方の代理人弁護士による協議が進められているが、今後検証を進めるためにも契約書などの原資料を共有する必要があるが、どのように考えるか。

答弁 政策経営部長

財団の設立から建設計画など可能な限りの資料をホームページ上や市民図書館などで共有するが、一連の契約関係の資料については弁護士等と協議して対応する。

公民館の職員体制

質問 出張所業務のある公民館では4人体制だが、伊万里・大坪・立花の中央3館は出張所業務をしていないため3人体制である。利用者、利用料ともに格段に多いため、臨時職員の勤務終了を16…30から17…15に延長できないか

答弁 ①教育部長

中央3館からは、その要望も出されており、必要性も認識している。予算の捻出を考えたい。（3問省略）

環太平洋経済連携協定(TPP)が本市に及ぼす影響について

松尾 雅宏

質問 TPPが日本農業に及ぼす壊滅的な打撃と日本経済に及ぼすメリット、デメリットは。

答弁 市長

我が国が貿易立国として成長し、今からも我が国の産品が他国の産品に比して不利な扱いを受けないよう貿易について、自国のすべての産業に配慮し協議を行うのは必要と考えており、厳しい農業、そして中山間地に展開する地域は壊滅的な打撃を被るのは間違いない。環境、雇用等様々な分野にまで影響を及ぼすものと認識している。全国市長会でも強く要請したところだ。

農業関係者だけでなく国民への影響が大きいと思いますので食料の安定供給とともに、地域社会を支える「農業」をしっかり守って

いく政策を国・県に働きかける。

市民病院の深夜診療体制について

質問 小児科の当番日以外での急患対応はどうしているのか。

答弁 市民病院理事

現在市民病院・共立病院で当番にて対応している。しかし、両方の当番不在日もあり、その時は嬉野救急病院、唐津救急病院を案内している。今後わかりやすく、安心感を与える取り組み。

国見台プールの再開について

質問 現在休止している国見台プールの再開を望む声が多いが再開の予定は。

答弁 教育部長

現在休止しているため、市内に子供さん達の利用出来るプールがないという事は理解しているので、全面修復は一度には出来かねますが、徒渉プールの修復に向け検討します。

子育て世代に優しいまちづくりのために
公共施設などに、ベビーシートetc.を設置します

春にはお目見えます。暖かくなったらお出掛けしましょ♪

ベビーシート (トイレ内おむつ交換台)	市役所、市民センター、国見台公園、立花児童公園、円造寺公園、新田川河畔公園、鳴石搦公園、森永公園、川久保公園、都川内公園、楠久津公園、伊万里スターボウル、古伊万里酒造、シャディ伊万里店、colette (美容室)
ベビーキープ (トイレ内乳幼児用チェア)	市役所、市民センター、大坪公民館、国見台公園、中央公衆便所、伊万里スターボウル、シャディ伊万里店
ベビーカー	市役所、大坪公民館、東山代公民館、市民図書館、国見台公園、いまり夢みさき公園、伊万里スターボウル
ベビーベッド	市民センター、大坪公民館、東山代公民館、大川内公民館、大川公民館、山代公民館、伊万里スターボウル
キッズスペース	シャディ伊万里店

- ★平成22年度佐賀県安心子ども基金により、希望された事業所に整備します。
- ★これ以前から整備されている施設も多数あります。



ベビーシート



ベビーキープ

行政視察受け入れの状況（平成22年7月～平成22年12月）

月	来訪議会名	人数	視察項目	
7	兵庫県赤穂市議会	4	食のまちづくり推進条例、元気なまちづくり大賞	会
8	兵庫県朝来市議会	9	次世代育成支援計画	会
	神奈川県伊東市議会	6	伝統工芸、観光と後継者対策	会
9	愛媛県西条市議会	14	港湾整備について、カプトガニに関する活動	委
10	群馬県みどり市議会	8	職員の政策形成能力の向上・強化の取組、婚活応援課	委
	石川県加賀市議会	11	婚活応援、市民が主役のまちづくり条例	会
	埼玉県加須市議会	10	食のまちづくり推進計画	会
	神奈川県秦野市議会	6	食のまちづくり、婚活応援	会

※ 人数は議員の他、随行者も含みます

※ 「委」は委員会、「会」は会派での視察を意味します

※ 11・12月は、視察申し込みはありませんでした

※ 多くの場合、伊万里市内に宿泊されています。伊万里市議会も出来るだけ視察先の自治体に宿泊するように努めています



第57回 市内一周駅伝競争大会



市民音楽祭（波多津小）

編集後記



平成二十三年の新たな年を市民の皆様方と共に恙無く迎える事に衷心よりお慶びを申し上げ、市民の皆様のご多幸をこ祈念致します。

我々議員も今年は勝負の年と云う事で、気を引き締め市政発展の為、使命感を持って取組んで行く覚悟であります。どうぞ宜しくお願いします。

毎年の事ではありますが、昨年も様々な出来事が次々と起った一年でありました。

国においては景気の低迷は依然として続き、雇用の問題、特に学生の就職率の低さは、社会情勢と相まって暗い影を落とし、国外においては外交、防衛、領土問題と日本の根幹を揺るがす大変な事件、事故の多さでありました。一方明るいニュースもあり、日本人の2人の化学者がノーベル賞を受賞さ

れた事は、子供達にとつて輝く希望の星となった事と思います。

今年の干支はウサギであります。聞く耳を大きく持ち、一段飛び跳ねる一年になる事を願っております。

4月に入りますと知事選、県議選、そして市会議員選挙と立て続けに行われます。何かとお世話になり又、お騒がせ致しますがどうぞ宜しくお願い致します。（讓）

編集委員

◎山崎 秀明 ○多田 久年
前田 久年 草野 盛 松尾 博幸 盛 泰子

顧問

内山 泰宏 占野 秀男
樋渡 雅純

発行

伊万里市議会
伊万里市立花町一三五五―一
0955-23-1211
0955-22-1277
E-mail:ika@city.imari.jp

編集

市議会だより編集委員会
印刷 山口印刷株式会社